

本資料は第5回研究会(2016年12月9日)において、大西康雄上席主任調査研究員(JETROアジア経済研究所)が使用したものである。

# 「一帯一路」構想の背景と課題

2016.12.9

ジェトロ・アジア経済研究所 大西康雄

1. 「一帯一路」構想の提起と意図
  2. 構想と中国の対外経済援助
  3. 構想と中国の新対外経済政策
  4. 構想の日中経済関係への示唆
- (附) 日中間相互投資の近況

＜重要＞本報告は報告者の個人的見解を示したもので、JETROおよびアジア経済研究所の見解を示すものではありません。ここで引用した各種資料については、聴講者限りとし、引用、転載はしないようお願いいたします。

# 1. 「一帯一路」構想の提起と意図

## (1) トップ主導による提起

- 2013年9月 習国家主席、中央アジア歴訪時にカザフスタンでの演説で「シルクロード経済帯」提起
- 2013年10月 習国家主席、ASEAN歴訪時に「21世紀海上シルクロード」提起
- 2013年9月 李首相、第10回中国ASEAN博覧会で「ASEANへ向かう海上シルクロードを形成し発展途上地域発展の戦略的支点とする」ことを強調



「一帯一路」の呼称定着

同構想が自由貿易試験区実験と同時に提起された点是要注目

## (2) 基本理念、5原則と考え方の枠組

「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」(2015年3月: 発改委、外交部、商務部共同公布)

### 基本理念

- ①平和協力、②開放と包容、③相互学習、④相互利益とウィン・ウィン

### 5原則

- ①国連憲章・平和共存五原則、②開放・協力、③調和と包括性、④市場を通じた運営、⑤相互利益とウィン・ウィン

### 考え方の枠組

- ①共同発展・共同繁栄、②東アジア・欧州の2大経済圏をつなぐ、③陸上・海上の大通路建設、④沿線各国の開放・協力ビジョン建設

### (3) 重点的協力分野と協力メカニズム

#### 協力分野

- ①政策の調整、②インフラの接続：交通、エネルギー、光ファイバーケーブル、③貿易手続きの利便化、④情報交換の強化、⑤貿易分野の開拓、⑥投資便利化、⑦新興産業分野での協力、⑧産業チェーンの合理化、⑨沿線国企業の対中投資、中国企業の沿線国投資の奨励、⑩資金協力 等々

#### 協力メカニズム

- ①二国間協力
- ②多国間協力

上海協力機構(SCO)、中国・ASEAN10+1、APEC、アジア欧州会合(ASEM)、アジア協力対話(ACD)、アジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA)、大メコン圏経済協力(GMS)、中央アジア地域経済協力(CAREC) 等

## 沿線国＝対象国の構成 65カ国＊

地 域	国 家
北東アジア(1)	モンゴル
中央アジア(5)	カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタン
東南アジア(10)	インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブルネイ
南アジア(8)	インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、アフガニスタン、ネパール、モルディブ、ブータン
西アジア(18)	サウジアラビア、イラン、イラク、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、トルコ、クウェート、バーレーン、イスラエル、エジプト、キプロス、ヨルダン、レバノン、シリア、パレスチナ、イエメン共和国、ギリシャ
独立国家共同体(7)	ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドバ
中東欧(16)	ポーランド、ルーマニア、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、スロベニア、エストニア、クロアチア、アルバニア、セルビア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ

(注) ＊ 沿線国については固定した解釈はなく、ここでは65カ国とした。

(出所) 各種報道より筆者作成

## (4) 中国が構想に込めた意図と課題

### 対外的意図

中国主導の経済圏構築

手段 ⇒ 域内インフラの連結性向上

⇒ 国際金融機関設立による資金手当て

⇒ 人民元圏の形成

### 国内向け意図

経済構造転換を上からの構想で主導

ポイント ⇒ 海外市場開拓で成長を下支え

⇒ 中国企業の海外展開を支援

### 課題

①「沿線国」の定義未定、②中国の政治的・地政学的意図と沿線国の対応の行方、③国境を超えたプロジェクト実施のための調整機構不在、④イニシアチブ(倡议)は構想になり得るか

## 2. 構想と中国の対外経済援助

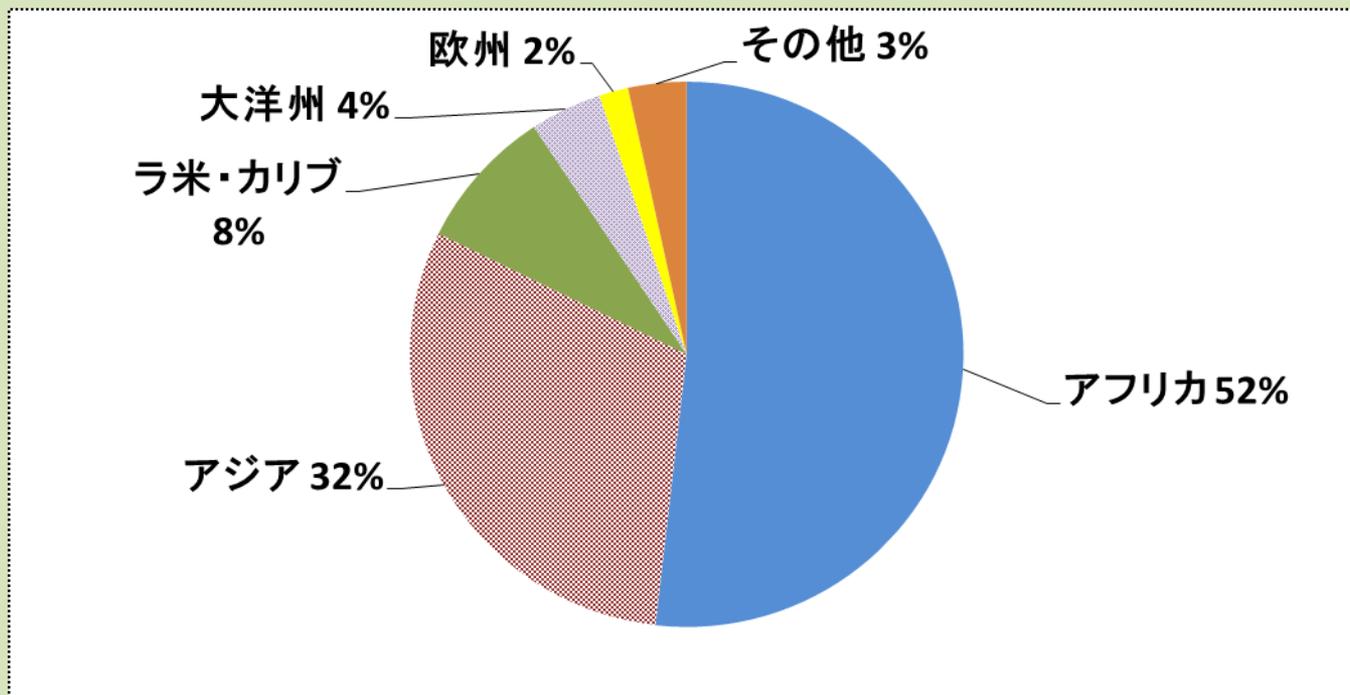
### (1) 中国の対外援助(2010-12年)

2010-12年の累積援助額 893.4億元(134億\$)

無償援助 323.2億元 無利息借款72.6億元

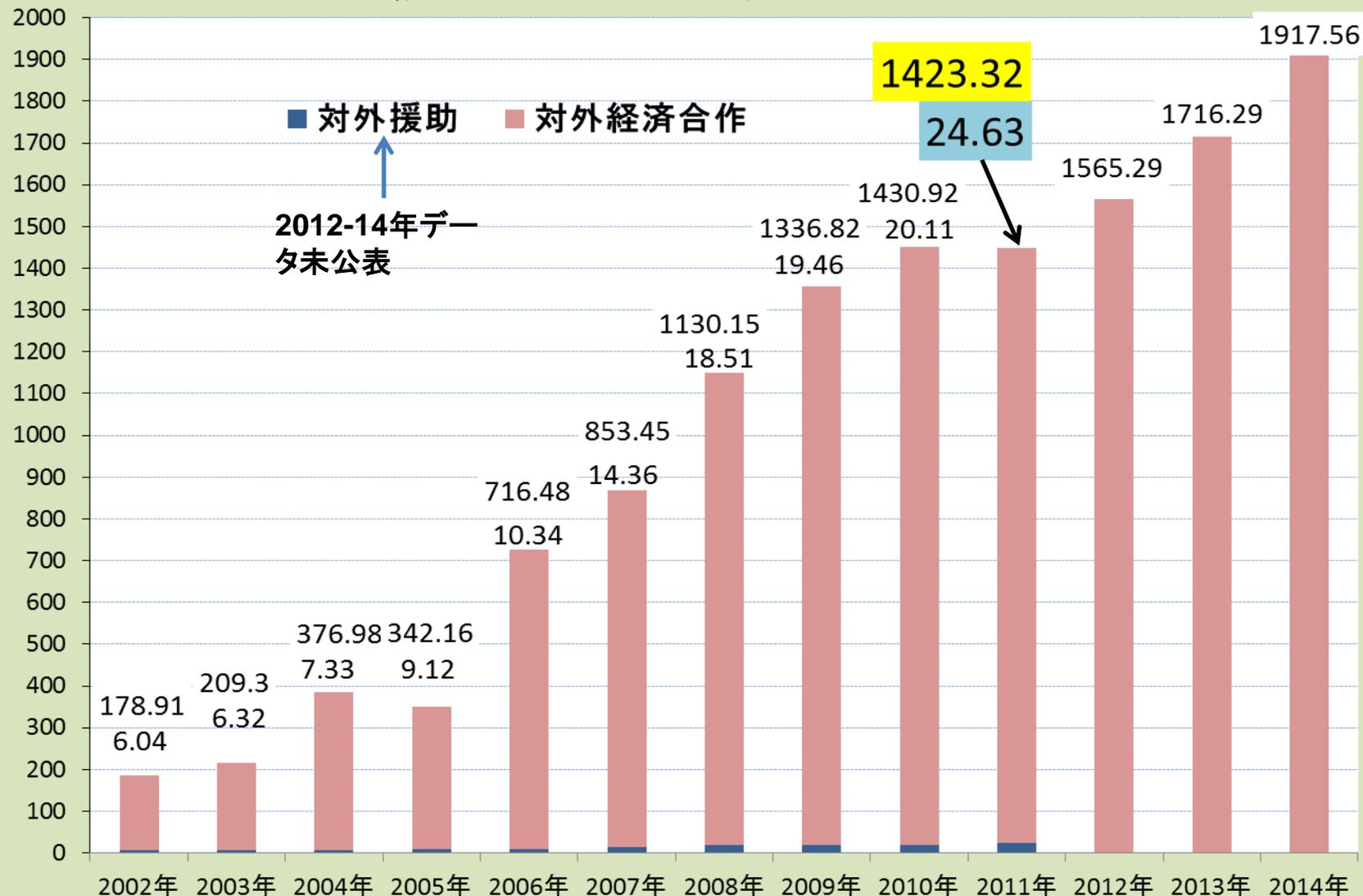
優遇借款 497.6億元

地域別分布(下図、%)



(出所)『中国的対外援助(2014)』より筆者作成

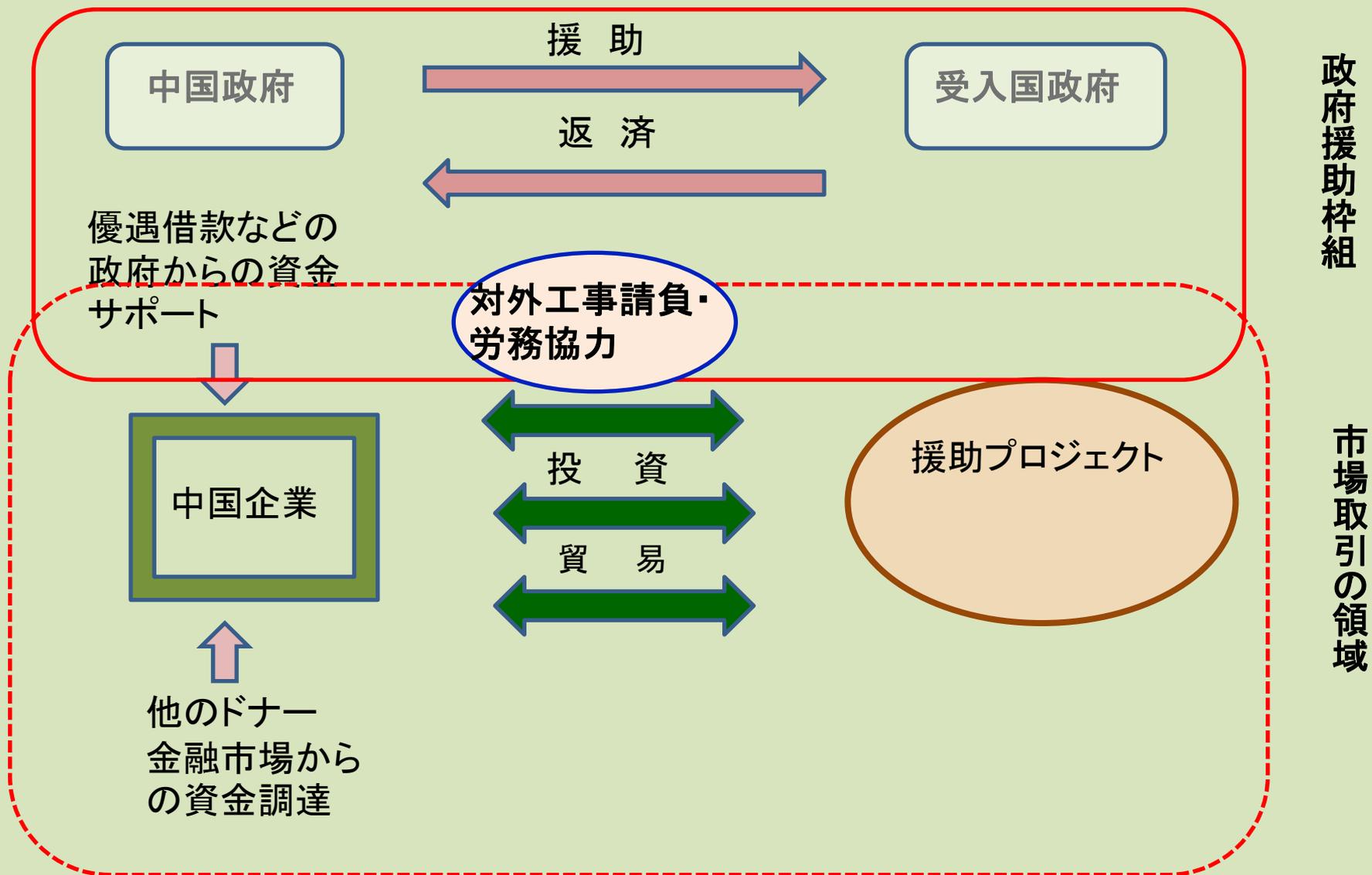
## (2) 中国の対外援助と対外経済合作 (単位: 億\$)



(注) 対外経済合作: 建設請負、労務提供、設計コンサルティング

(出所) 『中国統計年鑑』各年版より筆者作成

### (3) 貿易・投資・援助「三位一体」型協力⇔構想と親和的



# 3. 構想と中国の新対外経済政策

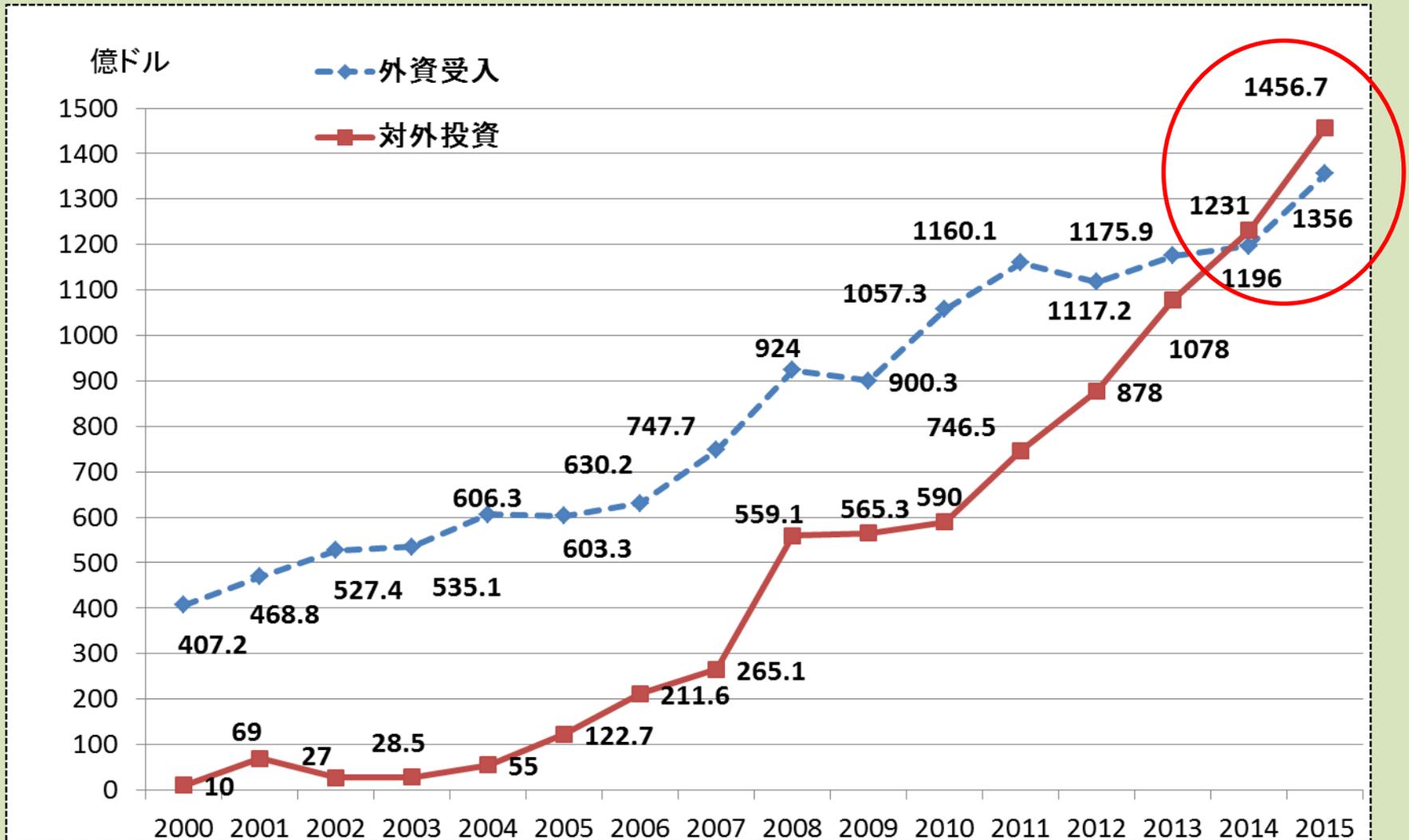
## (1) 対外経済ポジション変化への対応

表 各国・地域の主要貿易相手国・地域のウェイト(2011年、100万ドル)

	各国・地域の貿易総額	主要貿易相手国との貿易額	同シェア%
中国	3,642,060	(EU) 567,210	15.57
		(アメリカ) 446,940	12.27
		<b>*(ASEAN) 362,850</b>	<b>9.98</b>
		(日本) 342,890	9.41
		(韓国) 245,630	6.74
} ACFTA+日中韓 26.13%			
ASEAN6*	2,335,274	(中国) 290,132	12.42
		(日本) 229,478	9.83
		(EU) 208,051	8.91
		(アメリカ) 196,462	8.41
		日本	1,682,166
アメリカ	3,745,508	(アメリカ) 203,947	12.12
		(EU) 176,302	10.48
		<b>(カナダ) 601,457</b>	<b>16.06</b>
} NAFTA 28.42%			
		(中国) 521,233	13.92
		<b>(メキシコ) 462,937</b>	<b>12.36</b>

(出所) IMF "Direction of Trade Statistics"、中国『海関統計』より筆者作成

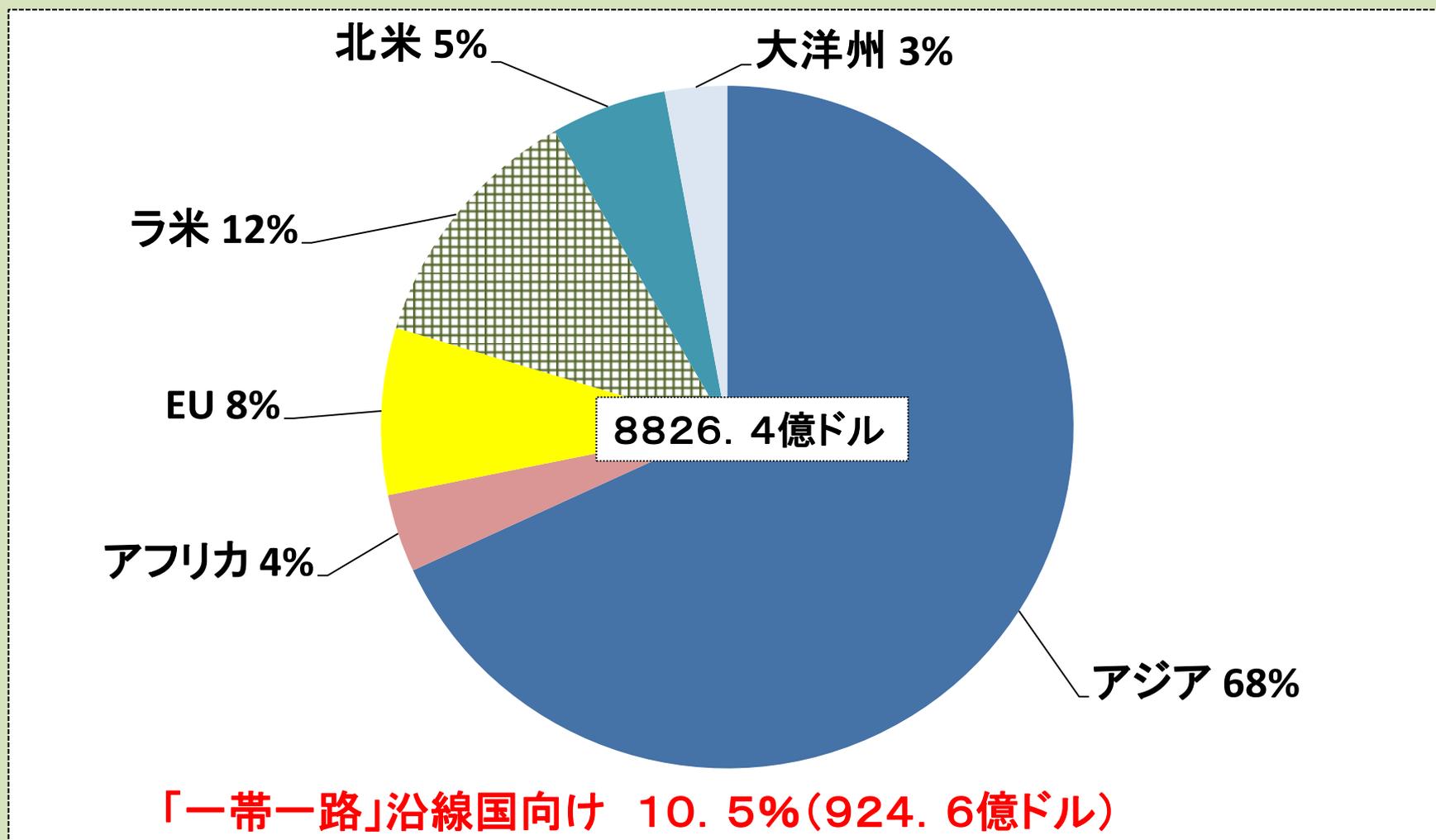
図 中国の外資受け入れ、対外投資推移(2000~15年)



より広域で、自由化度が高く、投資保障条項を含むFTAが必要

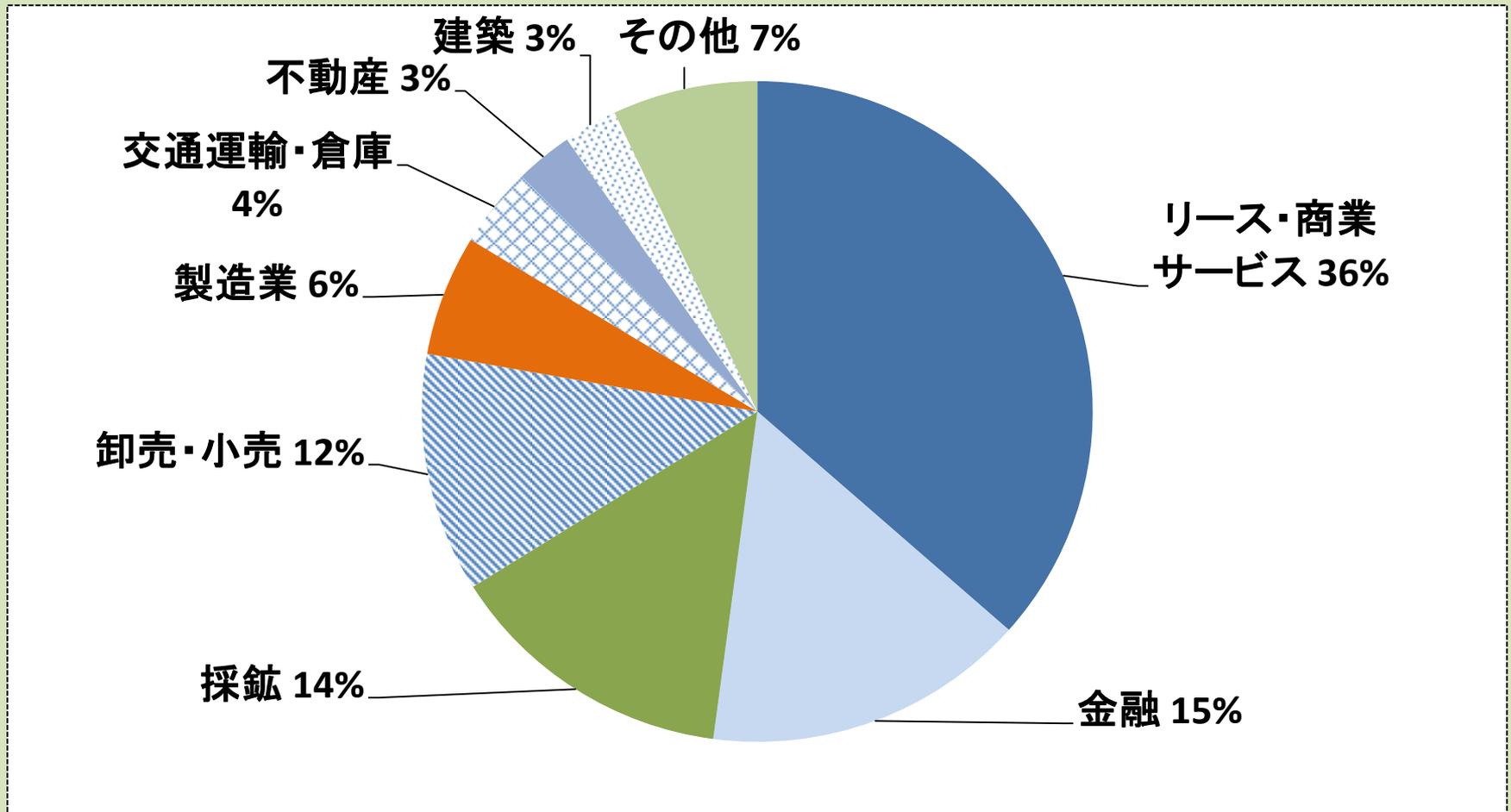
(出所)筆者作成

図 中国の対外直接投資累積額地域別構成(2014年末、%)



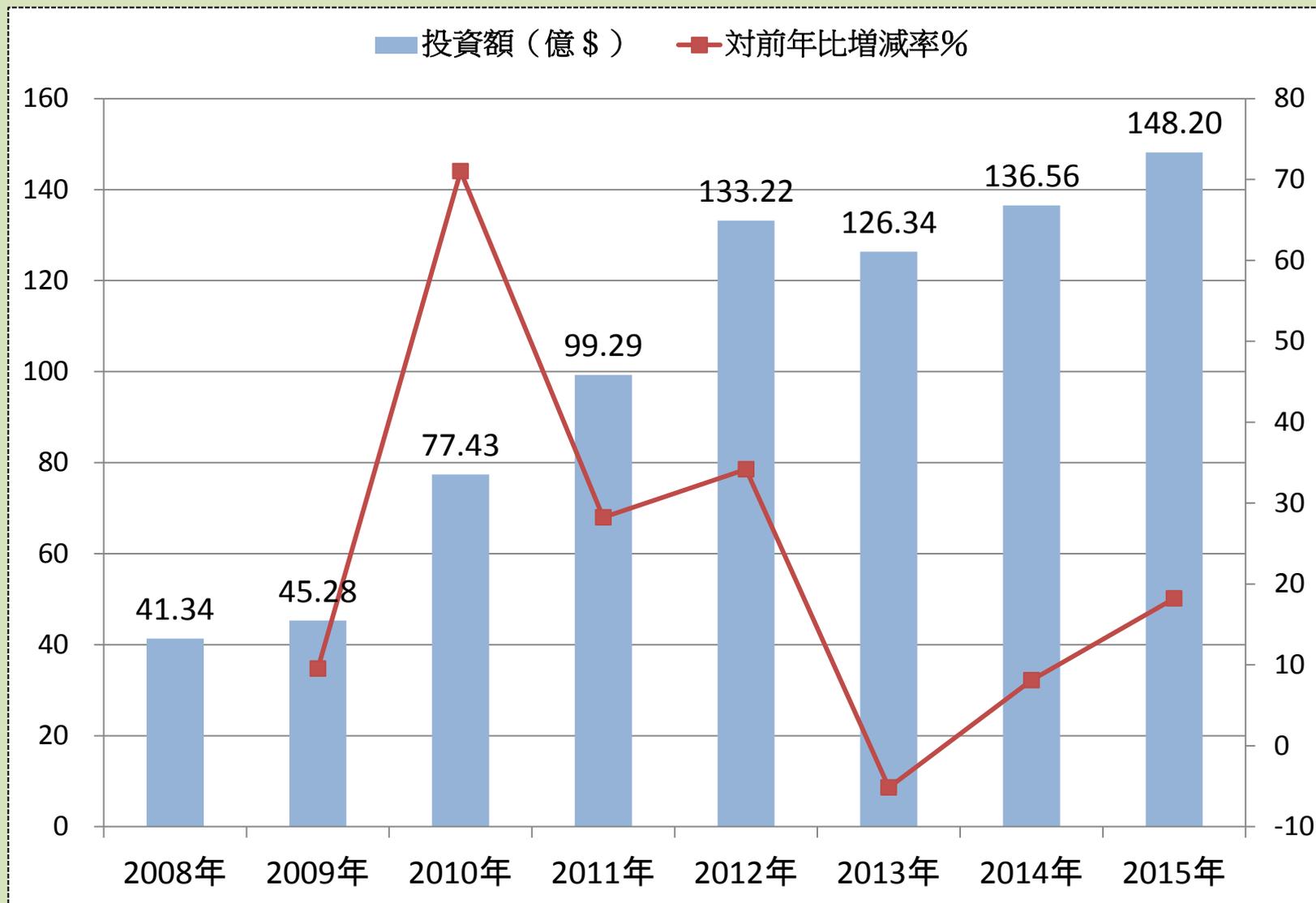
(出所)「2014年度中国対外直接投資統計公報」より筆者作成

図 中国の対外直接投資の業種別構成(2014年末累積額、%)



(出所)「2014年度中国対外直接投資統計公報」より筆者作成

図 中国の沿線国家向け対外直接投資推移(2008-15年)

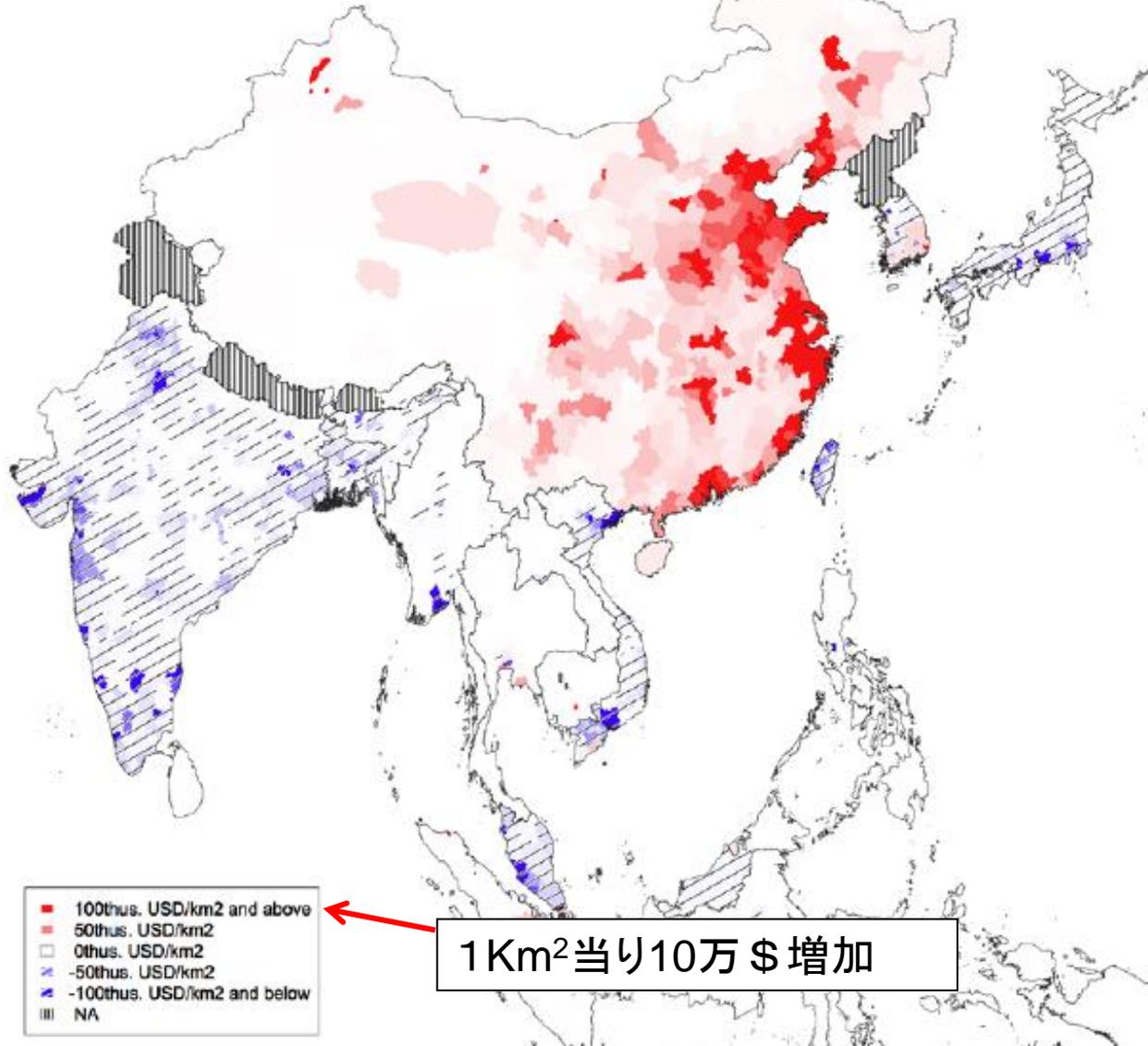


(出所)UNCTADデータより筆者作成

## (2) TPP対応＝個別優遇策から全般的規制緩和へ

図 上海自由貿易試験区の効果分析(アジ研・上海社会科学院)

ベストシナリオでの各地GDP増大効果Map(2030年時点)

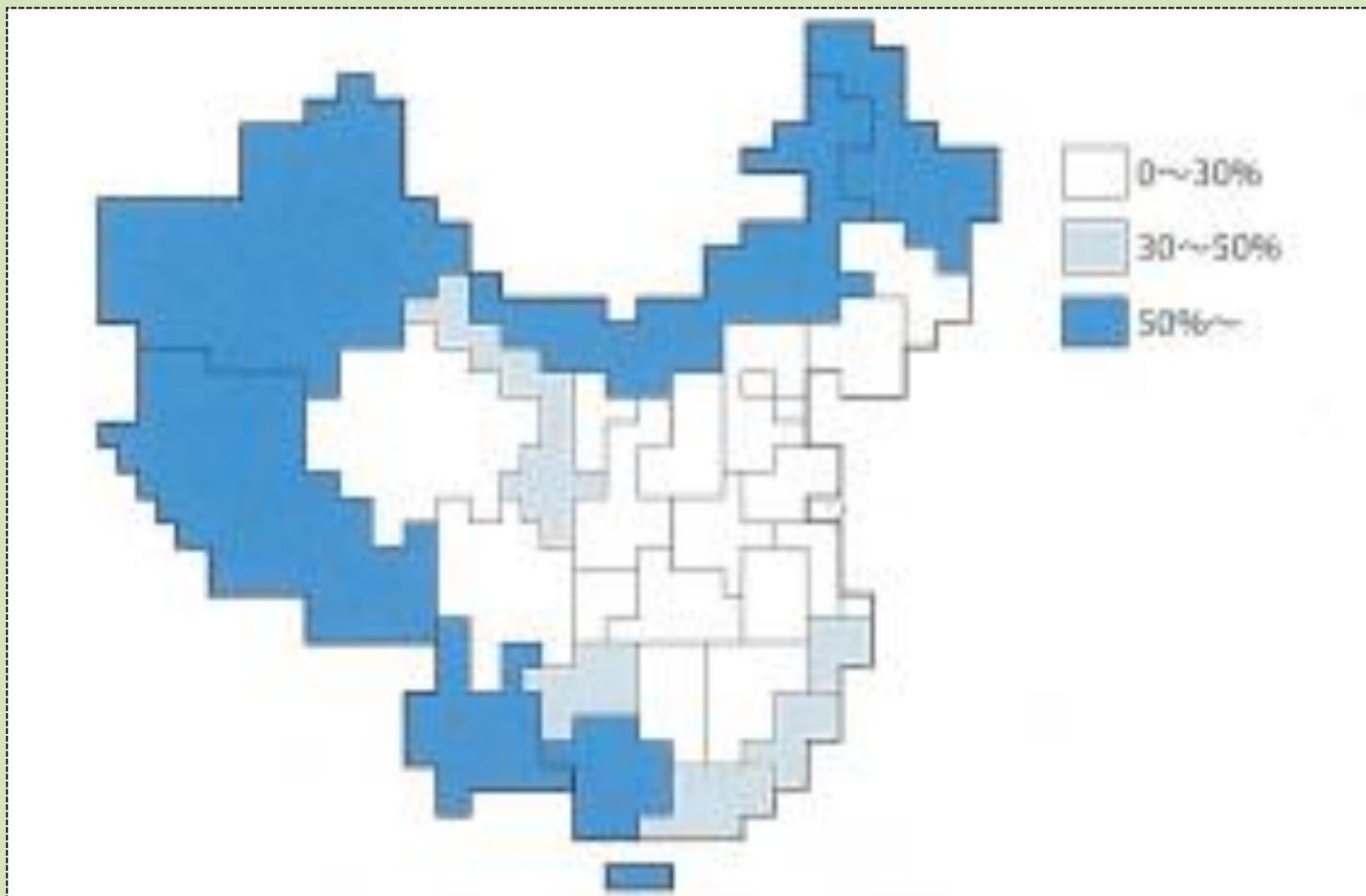


**ベストケース**(規制緩和が香港並み、2年以内に適用範囲拡大＝天津・広州・長江デルタ)  
**何もなかった場合**に比し、中国全体のGDPは0.91%、2360億\$上昇

(出所)

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/Sympo/150123.html>

# 「一帯一路」沿線国との貿易依存度(2014年)



(注)貿易依存度＝沿線国との貿易額／貿易総額

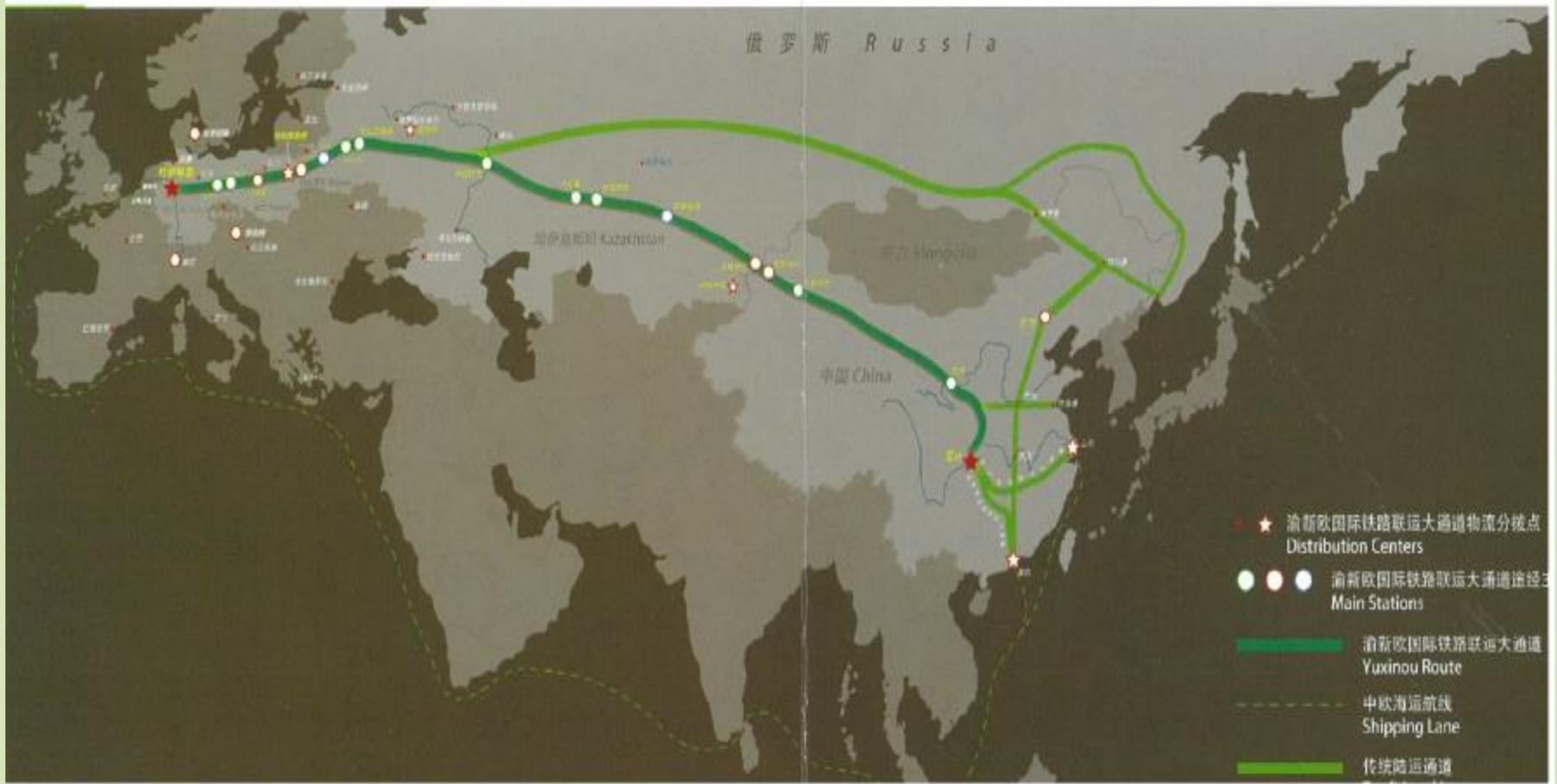
(出所)大泉啓一郎・伊藤亜聖著「『一帯一路の中国』と『自由貿易試験区』の中国」(参考文献)

# (3) 主導的対応として新たな経済圏構築構想提示

## ①「一帯一路」=陸海のシルクロード コンセプト



# 欧州向陸上ルート開拓の例 「渝新欧」(重慶—新疆—欧州)鉄道



(出所)渝新欧(重慶)物流公司パンフレットより

## 期待される輸送効率向上と産業集積の好循環(渝新欧の例)

- 発着回数の増加
  - 2011年:17回(行きのみ)→2015年:267回
  - 鄭州:158、武漢:120、成都:103、西安:95、蘇州:93、長沙:70、義烏:30
- 輸送時間の短縮
  - 16~20日から13日へ
  - 3-4日に1便から毎日発車へ
- 輸送費の逡減
  - 9000ドル/コンテナ(40フィート)から6000~7000ドルへ
  - 海運の輸送費は3000~4000ドルだが、時間は3倍



重慶にPC産業と自動車産業集積 ⇔ 渝新欧の輸送量増・輸送費低減

鉄道沿線に貿易拠点、域外経済貿易合作区を設立する動き

## 「域外経済貿易合作区」\*への投資業種

- ・中国企業が比較優位を有する業種  
軽工業、家電、繊維、アパレル
- ・中国で生産能力過剰な業種  
鉄鋼、電解アルミ、セメント、厚板ガラス

\*「合作区」は15年1月末時点で50カ国、118カ所  
「一帯」国：35カ所 「一路」国：42カ所

陸のシルクロードに連なるカザフスタンの  
鉄道コンテナターミナル



筆者撮影

## ②新たな国際的資金協力枠組の設立

	国際通貨基金 (IMF)	世界銀行	アジア開発銀行	BRICS 新開発銀行	アジアインフラ投資 銀行(AIIB)
設立年	1944	1944	1966	2015以降	2015
所在地	ワシントン	ワシントン	マニラ	上海	北京
代表者	ラガルド専務理事 (仏)	キム総裁(米)	中尾総裁(日本)	カマート総裁(印)	金総裁(中)
加盟国数	188	188	67カ国・地域	5+	87+
主要出資 国	米・日・独・英・仏	米・日・中・独	日・米・中・印	中・印・伯・露	中・印・尼・泰
資金規模	出資割当3680億 \$	資本金2830億\$	資本金1635億\$	500億\$ (7年で 1000億\$へ)	1000億\$
業務内容	マクロ経済安定、 金融危機対応	経済発展、貧困 削減	経済発展、貧困 削減	A・AF・LAなど途上 国のインフラ開発	域内インフラ開発

シルクロード基金(総額400億\$)

(出所)筆者作成

ヒトの移動は高速鉄道で激変  
(左)建設中の昆明南駅 (右)上海・虹橋駅



筆者撮影

都市間・都市内インフラ整備も継続  
(左)重慶の道路・鉄道併用橋 (右)重慶空港



筆者撮影

## 小結： 自由貿易試験区と「一帯一路」構想の背景

### 背景① 対外経済ポジション変化

貿易関係の多角化、高度化  
自身の対外投資の急増

### 背景② TPPなど新しいFTAの衝撃

さらなる規制緩和推進圧力

### 背景③ 内陸地域振興、過剰生産能力への対応

中国主導の経済圏形成への動機付け



①、② = 中所得国の罨への対応としての  
自由貿易試験区実験

③ = 格差問題、構造問題への対応としての  
一帯一路（「一帯」に重点）

\* 参考文献

# 4. 構想の日中経済関係への示唆

## (1) 中国経済の転換と日本の対応

	「世界の工場」としての中国	「新興市場」としての中国	中国の新対外経済政策
中国経済の成長パターン	投資・輸出主導型成長	消費・内需主導型成長	海外展開による成長
中国の経済政策動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革深化(更なる市場経済化、国有企業改革)</li> <li>・「中国製造2025」「インターネット+」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス産業の成長と対外開放</li> <li>・規制緩和の撤廃</li> <li>・越境ECビジネス等新ビジネスモデルの奨励</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FTA推進と自由貿易試験区</li> <li>・「一帯一路」構想</li> <li>・AIIB,シルクロード基金等新国際金融スキーム</li> </ul>
日本の対応への示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国のビジネス環境改善</li> <li>・過剰生産能力淘汰等中国の政策課題への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国のニーズに応じた技術、ノウハウの提供(省エネ・環境技術、医療介護、都市化対応)</li> <li>・越境ECを通じた日本製品売り込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RCEP,日中韓FTA</li> <li>・対日投資促進</li> <li>・第三国での日中企業提携</li> </ul>

(出所) 日中経済協会作成資料を一部改変

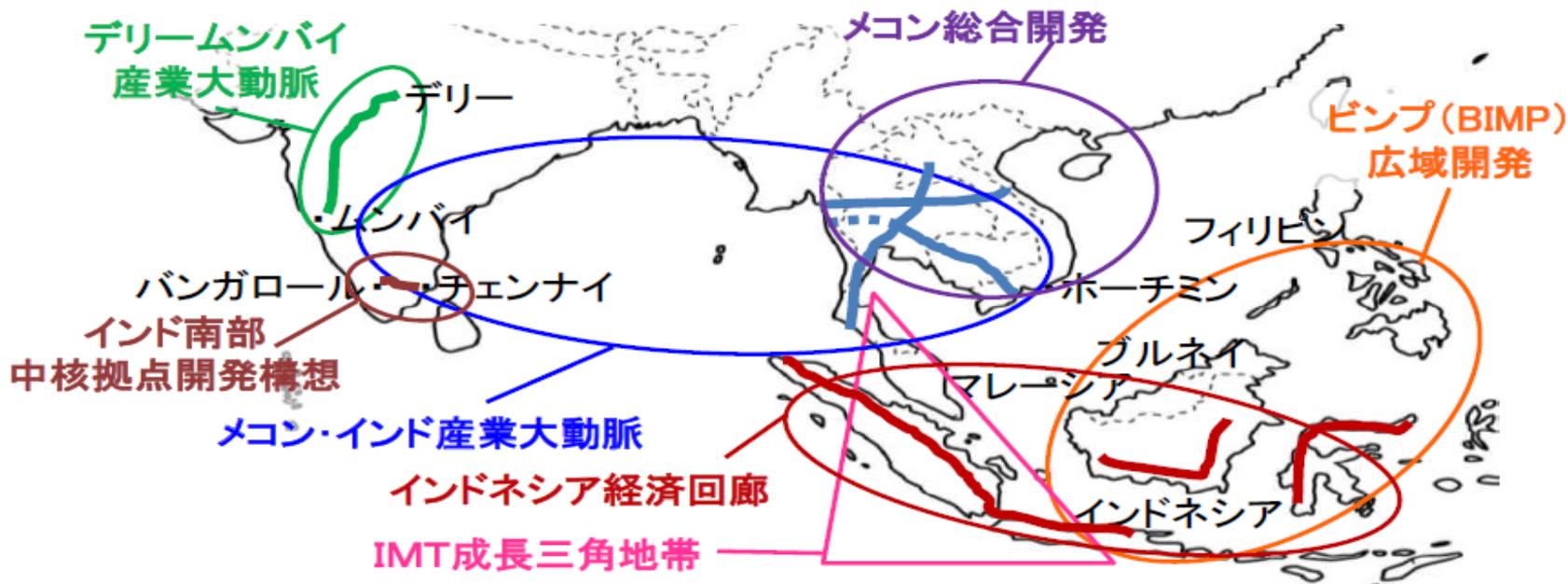
## (2) 日中協力の方向性

レベル	具体例	方向性	アクション
協力枠組み	中国⇒「 <b>一帯一路</b> 」構想 日本⇒ <b>アジア総合開発計画</b>	補完・協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相互の協力枠組に関する理解増進</li> <li>・対象地域や分野による連携・棲み分け</li> </ul>
資金支援	中国⇒ <b>AIIB, BRICS開発銀行、シルクロード基金</b> 等 日本⇒ <b>ADB, 円借款、貿易・投資金融</b>	キャパビル、協調融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際基準の管理体制、融資評価基準の整備</li> <li>・国際開発金融機関や日中の融資機関の間で必要に応じた協調融資</li> </ul>
個別プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業・サービス業</li> <li>・ハード・ソフトインフラ整備</li> <li>・エネルギー・環境</li> <li>・物流・観光</li> </ul>	相乗効果の実現	日本の強み(高品質、工程管理、運営ノウハウ等)と中国の強み(安価な部材・人件費、新興国市場の経験等)のシナジー効果を追求

(出所) 日中経済協会作成資料を一部改変

# アジアにおけるインフラ開発計画

- 2009年10月の東アジアサミットにおける、我が国の提案に基づき、ERIAが、「アジア総合開発計画」を策定。2010年8月のASEAN経済大臣関連会合及び10月の東アジアサミットに報告。地域毎の具体的なプロジェクトのリストとして、約700のプロジェクトを列挙し、プロジェクトの優先順位付けを行った。投資総額は約3,900億ドル。
- 本年の東アジア経済大臣会合及び首脳会合において、ASEAN連結性マスタープランと併せ、構想の具体化に向けた議論がされる予定。
- 我が国としても、アジア総合開発計画もふまえ、各地域、各国（メコン地域、ベトナム、インドネシア、インド等）と個別にインフラ開発について協力を開始しているところ。



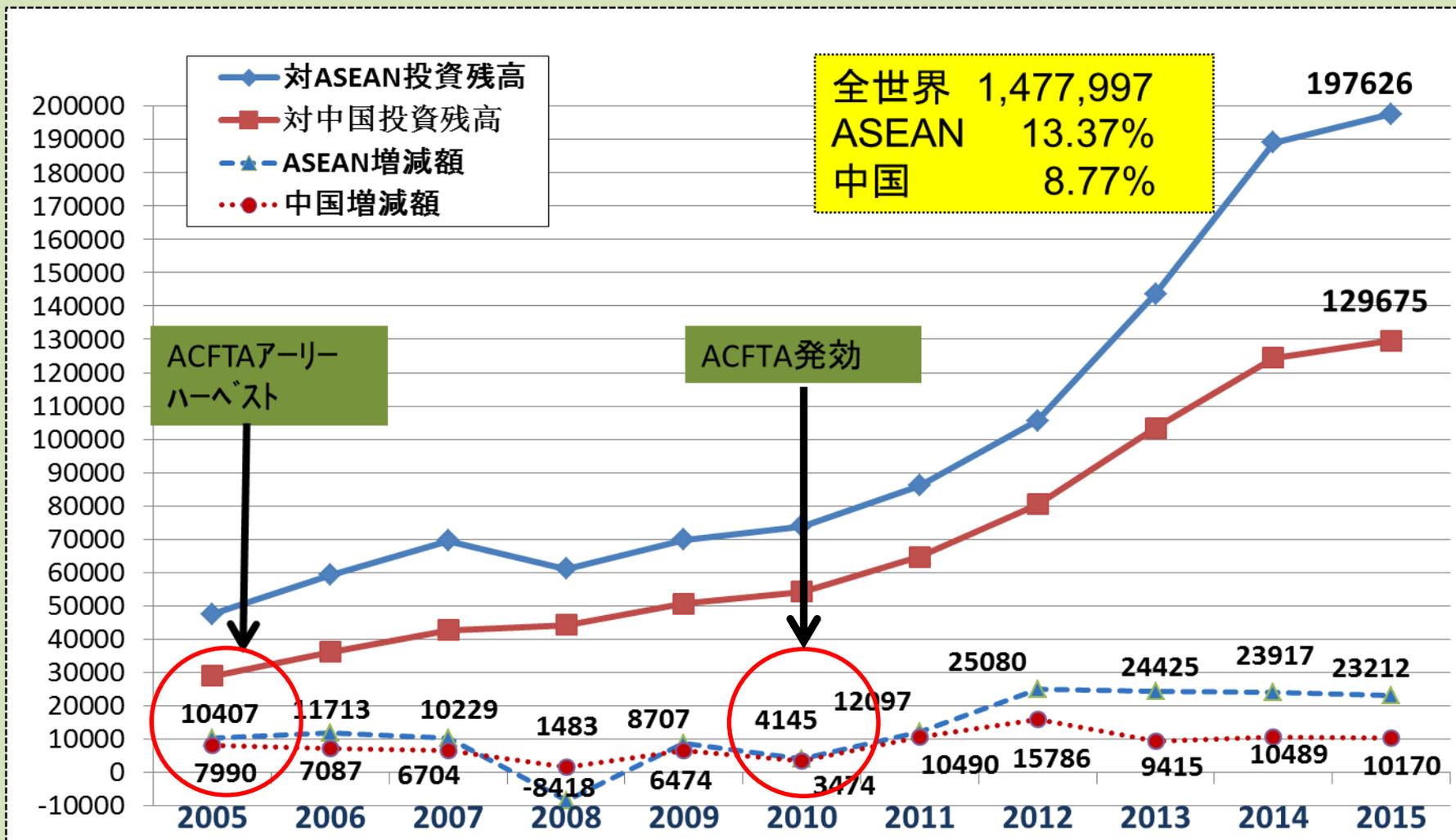
(出所) 経済産業省HP

[http://www.meti.go.jp/committee/summary/0003410/013\\_01\\_02.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/summary/0003410/013_01_02.pdf)

# (付)日中間相互投資の近況

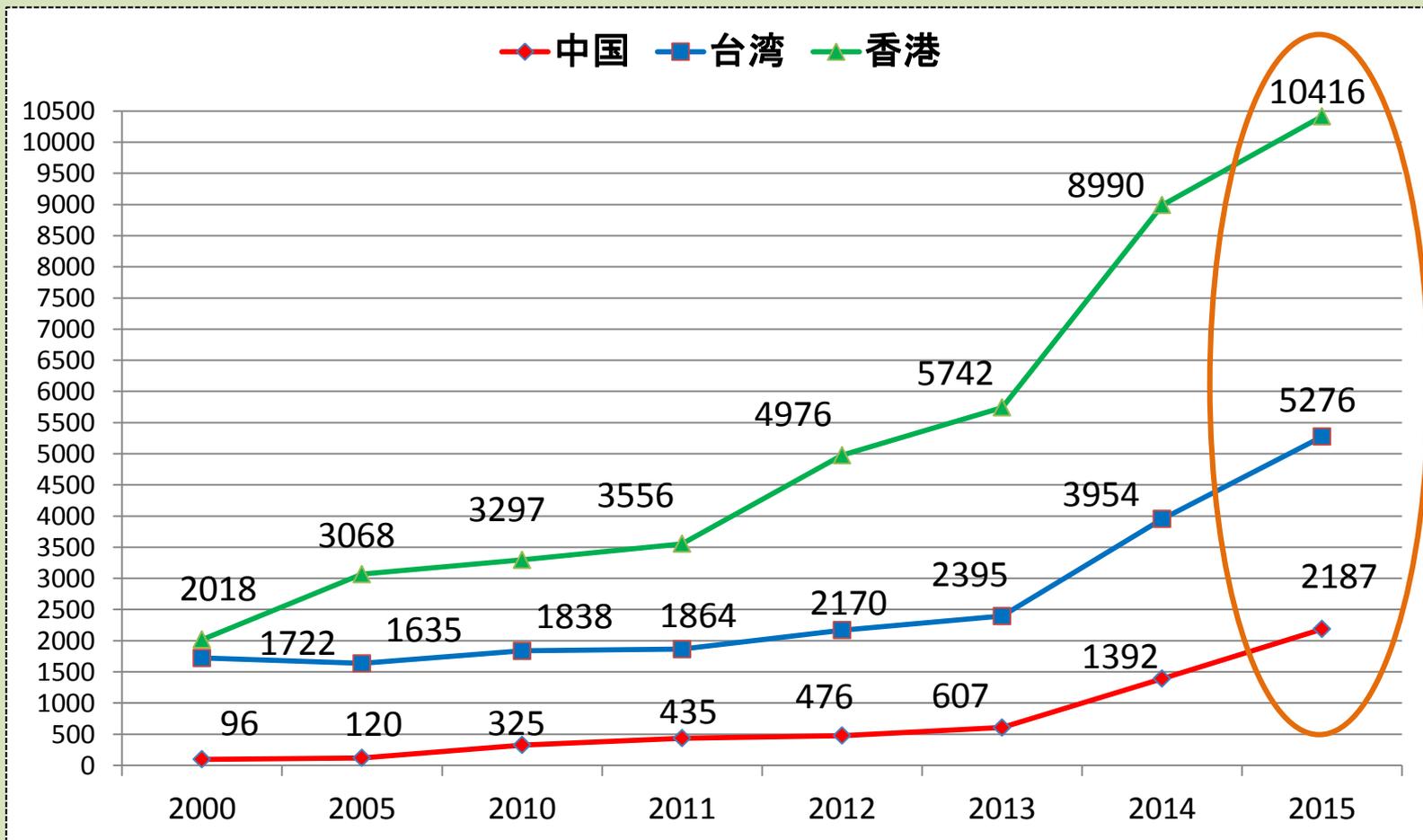
## FTA前提の投資調整

日本の対ASEAN・中国投資推移(億円)



(出所) 日本銀行統計、財務省統計より筆者作成。対ASEANはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポールの6カ国

## 中国・台湾・香港の対日直接投資も増加(残高推移:単位億円)



**第3国(香港等)経由の投資がかなりあると推測される**

**M&A案件目立つ**

**製造業中心 → ソフトウェア開発、小売、飲食業などサービス業増加**

(出所) 日本銀行統計より筆者作成

## <参考分献>

「特集 中国の自由貿易試験区－現状と展望」

『アジア研ワールドトレンド』 2016年7月号掲載 大西康雄編

(2016年7月 アジア経済研究所)

『アジア動向年報2016』中国部分 江藤名保子・丁 可

(2016年5月 アジア経済研究所)

『習近平時代の中国経済』 大西康雄 (2015年7月 アジア経済研究所)

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Josei/024.htm>

## <URL>

JETROアジア経済研究所 <http://www.ide.go.jp>

※無料「ジェトロ・チャイナモニター」(中国北アジア課)配信中

登録はこちら ⇒ <http://www.jetro.go.jp/mail/list/chinamonitor/>

